

社会資本総合整備計画 中間評価書

令和06年07月26日

計画の名称	霧島市における区画整理による安全・安心なまちづくり（防災・安全）（第2期）												
計画の期間	令和03年度～令和07年度（5年間）										重点配分対象の該当	○	
交付対象	霧島市												
計画の目標	隼人駅周辺整備において、土地区画整理事業の手法で駅前広場や幹線道路および宅地の整備をすることにより、地区内にある既存建築物の耐震化率の向上や幹線道路及び駅前広場の歩行空間のユニバーサルデザイン化による安全対策等を一体的、総合的に実施し安全・安心で良好なまちづくりを実現する。また、通学路として利用している児童生徒及び当該地域を居住圏としている未就学児や隼人駅を拠点とする交通機関や商業施設等を利用する全ての人が自由に使いやすく安全で安心して利用できる歩行者ネットワークの改善を進めるとともに、隼人駅を中心とした鉄道との交通結節機能を強化し新たな生活拠点の整備を図る。												
全体事業費（百万円）	合計（A+B+C+D）	548	A	548	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合 C / (A+B+C+D)	0	%

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値 (R3当初)	中間目標値 (R5末)	最終目標値 (R7末)
1	通学路の安全対策が必要な箇所に対し、対策を実施した割合を60%向上させる。 通学路（都市計画道路）の要対策箇所の対策率 =（都市計画道路において安全対策を実施した延長）÷（都市計画道路において安全対策を必要とする延長）（%）	38%	48%	61%
2	施行区域内を通学路として利用している小学校、中学校の児童生徒及び未就学児等の通行における安全確保と利便性向上を実現させることを成果目標として、通学路の安全対策が必要な箇所に対し、歩道等を整備し安全対策を実施する。 児童生徒及び未就学児等が安全に通行できるための歩道等の整備による安全対策の実施率 =（施行地区内の道路において安全対策を実施した延長）÷（施行地区内の道路において安全対策を必要とする延長）（%）	32%	86%	100%

備考等	個別施設計画を含む	-	国土強靱化を含む	○	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-	流域水循環計画を含む	-	地域再生計画を含む	-	避難確保計画の策定	-	避難行動要支援者名簿の提供	○
-----	-----------	---	----------	---	----------	---	------------	---	------------	---	-----------	---	-----------	---	---------------	---

A 基幹事業

基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												R03	R04	R05	R06	R07			
一体的に実施することにより期待される効果																			
備考																			
道路事業	A01-001	街路	一般	霧島市	直接	霧島市	区画	改築	隼人駅東地区((都)日 当山線 外)	区画整理A=13.1ha、駅前広場 A=3,500㎡	霧島市						548	1.24	-
											小計						548		
											合計						548		

中間評価

中間評価の実施体制、実施時期

中間評価の実施体制

霧島市において目標の達成状況と指標の達成状況を確認

中間評価の実施時期

令和6年6月

公表の方法

霧島市ホームページにより公表

事業効果の発現状況

定量的指標に関連する
交付対象事業の効果の発現状況

施行地区内の通学路ルート（日当山線）における歩道整備率が60%まで進んだことにより、小学校、中学校の児童生徒等の通行における安全確保と利便性が向上した。

定量的指標以外の交付対象事業の
効果の発現状況（必要に応じて記述）

特記事項（今後の方針等）

引き続き土地区画整理事業により幹線道路等と宅地の整備を一体的に進め、安全・安心で良好なまちづくりを実現させたい。

目標値の達成状況			
番号	指標（略称）		
	目標値 / 実績値	目標値と実績値に差が出た要因	
1	中間 目標値	48%	地元からご理解を頂きスムーズに工事を進められた為
	中間 実績値	60%	
2	中間 目標値	86%	事業計画に伴って優先工事箇所の施工を進めた為
	中間 実績値	46%	